

# 衰退への危機感足りない

佐世保の未来を考えるシンポジウム

## 田原氏らが持論展開

2019年11月10日  
島新報

ジャーナリスト田原総一

朗氏らが佐世保市の未来を論じる「ふるさと共創シンポジウム」が9日、市内であり、人口減少や石木ダムの問題について活発な意見



佐世保市の未来について議論する  
田原氏（中央）やパネリスト  
＝同市三浦町、アルカスSASE  
BO

を交わした。

国内外で講座やボランテ  
ィアを展開している一般社  
団法人ストーンスープ（会  
長・田原氏）と地元実行委  
の主催。田原氏が司会進行  
を務め▽市議の橋之口裕太  
氏▽エコノミストの藻谷浩  
介氏▽銀座「蜂の家」経営  
者の櫻澤香氏▽パタゴニア  
日本支社長の辻井隆行氏  
の4人とパネル討論。市民  
ら約450人が耳を傾け  
た。

著しい人口減少や若者の  
市外流出について、同市出  
身の櫻澤氏は「東京で活躍  
する方が何となく少なかっ  
く感じてしまっている人が  
多い」、藻谷氏も「（多く  
の市民が）所得が低く『こ  
こにはダメだ』と感じて  
いる。気位が高くない」  
と分析。田原氏は「自衛隊  
と米軍がいるからと（経済  
的に）甘えているのでは」  
と述べ、他地域に比べ衰退  
への危機感が足りないと指  
摘した。

石木ダムを巡っては、橋  
之口氏が、水需要が今後高  
まるとして必要性を強調。  
一方、反対地権者らを支援

代表者が熊本に集まり、各  
県の回答を確認する。徳永  
組合長は記者団に「開門し  
ないことを前提とする基金  
案には、これまで通り反対  
の姿勢を貫く」と述べた。

する辻井氏は市民の税負担  
や自然破壊を理由に、改め  
て建設の是非を議論すべき  
と訴えた。田原氏は「（事  
業採択から）40年以上たっ  
ている。相当難しい問題な  
のだろう」と話した。

国は昨年11月、長崎地裁  
の和解協議で基金の最終案  
を提示。佐賀は翌12月、受  
け入れない方針を固めてい  
た。地裁は、受け入れるか  
どうか今月17日までに回答  
するよう各団体に求めている。

（中島宙）